

平成 19 年度事務事業総点検の実施について

1. 事務事業総点検とは

津山市では、第 8 次行財政改革大綱に基づき、平成 19 年度は事務事業総点検に着手しております。

事務事業総点検は、他の自治体では事業仕分けとも称されていますが、持続可能な行政経営への転換を図るため、事務事業の必要性・効率性を抜本的に見直しするとともに、全庁的な職員の事務事業改善の意識改革を図る手法として有効であると考えられています。

本市では初めての取り組みではありますが、行政活動の基礎的な単位である予算編成上の事業を対象として点検を進め、原則として平成 20 年度から順次予算に反映させることとしています。

2. 対象事業と点検基準

(1) 対象事業

予算措置を伴う 3 4 1 の事務事業

(2) 点検基準

人件費を含めたトータルコスト

視点別評価

- ・行政関与の妥当性（社会経済情勢の変化への適合性など）
- ・事業の必要性（住民ニーズや国・県の重複サービスの有無など）
- ・効率性（民間委託の可能性、受益者負担の適正、業務改善余地など）

総合評価

- ・視点別評価を踏まえ、総合的な見地から次の 5 区分に決定
 - A：充実・拡大していく
 - B：現状のまま継続
 - C：効率化又は改善が必要
 - D：統合又は縮小
 - E：休止又は廃止

3. 点検作業の過程

(1) 1 次評価

上記点検基準により、担当課が自主点検

部内ヒアリングにより、部長が実施方針を調整

(2) 2 次評価

行政内部評価委員会（委員長＝副市長以下 9 名）による点検

担当課の点検結果を総合的な観点から検証し、必要に応じて方針を修正
3次評価委員会への送付事業の選定

〔選定基準〕

- ア) 市民生活への影響が強いもの
- イ) 専門性が高く、有識者の見解を必要とするもの
- ウ) 内部評価の判断に大きな差異があるもの

(3) 3次評価

外部専門委員

(敬称略)

区 分	氏 名	所 属
会 長	鳥 越 良 光	岡山商科大学大学院 商学研究科教授
副会長	後 山 富 士 水	津山市連合町内会 会長
委 員	多 田 憲 一 郎	岡山商科大学 地域再生支援センター長
委 員	福 田 恵 子	美作大学 准教授
委 員	村 岡 政 明	㈱ワイズマンコンサルティング岡山支店長

担当課の事業ヒアリングを行い、専門的見地並びに住民目線により事業の
妥当性・必要性及び効果・効率性等の評価を実施。

評価基準

2 - (2) と同様

4. 点検結果

(1) 1次評価

項 目	A	B	C	D	E	合計
事業数	70	204	62	5	1	341

(2) 2次評価

項 目	A	B	C	D	E	継続	合計
事業数	2	156	92	24	6	61	341

評価結果の概要については「2次評価結果」をご覧ください。

注1) 公表は、廃止・縮小等、何らかの改善を要する事業を対象とした。

注2) 一部事業については作業期間が短く、継続審査とした。

(3) 3次評価

評価結果の概要については「3次評価結果」をご覧ください。

5. 実効性の確保

(1) 行財政改革実行計画への登載

- ・行財政改革実行計画への登載による進行管理

(2) パブリックコメントの実施

実施時期：9月7日～10月9日

対 象：実施手法および3次評価への付議事業について

6．改善すべきとした主な項目

- (1) 合併調整未完結による受益者負担等の不均衡
- (2) 類似事業の統廃合及び事業間の不均衡
- (3) 民間運営等の可能性の点検及び外郭団体等の経営改善の必要性
- (4) 県及び広域市町村事業にかかる負担のあり方

7．実施成果

(1) 持続可能な行政経営への転換

スリム化や経営視点での効果・効率化の推進

民間活力導入の可能性の再点検

適正な受益負担や利用料徴収などによる財政健全化の推進

(2) 職員の改善意識の促進

一連作業を通じ、職場の活性化や改革・改善意識の進展

- ・自主点検（事業概要・経費・項目別評価等の統一シート作成）
- ・職場内ミーティング及び部長調整
- ・行革推進本部（事務局）とのヒアリング
- ・2次・3次評価結果のフィードバック